

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和2年度)

様式

作成日 2021/2/25

最終更新日 2021/2/25

記載事項	更新の有無	記載欄
情報基準日		2021年1月14日
国立大学法人名		国立大学法人横浜国立大学
法人の長の氏名		学長 長谷部勇一
問い合わせ先		総務企画部総務企画課企画調整係 (TEL: 045-339-3175、E-mail: kikaku.chosei@ynu.ac.jp)
URL		https://www.ynu.ac.jp/

【本報告書に関する経営協議会及び監事等の確認状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
経営協議会による確認		<p>大学としての実施状況の確認に異論は無い。 その上で、以下の点について今後さらに進めることを要望する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の人材育成の状況や財務状況は重要な情報であることから、法令に基づく情報公開に留まらず、社会からの理解と支持を得られるよう積極的な公表に努め、その方法についても検討すること。 ・大学運営全般においてダイバーシティの観点をさらに取り入れ、それを踏まえた意識啓発や人材育成などの取組を一層強化すること。
監事による確認		<p>本学の実施状況に関して、記載された内容を確認し、特に異論はありません。</p> <p>なお、新学長のもと検討される予定の法人経営者育成方針、理事の職務の評価体制については、検討状況を注視していきます。</p> <p>また、原則4-2内部統制に関し、コンプライアンス推進には不断の努力が必要です。一部の構成員とはいえ、コンプライアンスに反する事案が発覚しており、防止する仕組みや研修の仕方等を検討し、さらなる充実を望みます。</p>
その他の方法による確認		

【国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
ガバナンス・コードの各原則の実施状況		<p>横浜国立大学は、下記に説明する原則を除き、すべて実施しております。</p>
ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由又は今後の実施予定等		<p>【補充原則1-4②、原則2-1-3 法人経営を担い得る人材を計画的に育成するための方針】</p> <p>ダイバーシティを踏まえ、本学に所属する中堅の教員を戦略的に学長補佐に登用し、早い段階で全学的な視点を持たせるために中期計画の策定に関与させるなど、法人経営の一端を担わせております。また、一般社団法人国立大学協会が開催する「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」といった研修を受講させるなど、次代の経営を担い得る人材の育成を行っておりますが、育成方針については明文化されておられません。</p> <p>については、新学長（令和3年4月着任予定）のビジョンを踏まえて検討を行い、令和3年10月までに方針を策定し公表する予定です。</p> <p>【補充原則2-1-3① 理事の責任・権限の明確化及び適切な評価と処遇】</p> <p>理事の選任にあたっては、法人経営の責任の一端を担う重要な職であることに留意し、それぞれの資質能力が最大限に発揮されるよう職務を分担し、その責任や権限を明確にしております。</p> <p>しかし、これらの職務に対する業績の評価や処遇については、ガバナンス強化の観点からも重要との認識を持っているところですが、評価や処遇への反映を行うための評価体制が不十分であるため、新学長（令和3年4月着任予定）のもとで検討を進め、まずは令和3年9月までに評価の仕組みを整備し、令和4年度には評価を処遇に反映できるよう、適正な評価体制を整備する予定です。</p>

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】

記載事項	更新の有無	記載欄
<p>原則 1 - 1 ビジョン、目標及び戦略を実現するための道筋</p>		<p>各国立大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育効果、産学連携等の客観的データに基づき、強み・特色・社会的役割を整理した「ミッションの再定義」を踏まえ、大学の機能強化を図り、社会的役割を一層果たしていくため、本学が目指すビジョンを「学長ビジョン」として示しております。</p> <p>また、文部科学大臣から提示された6年間における「中期目標」を達成する計画として「中期計画」をたて、それを実現するための「年度計画」を各事業年度に策定しております。</p> <p>○ミッションの再定義： https://www.ynu.ac.jp/about/project/mission_redefinition/index.html</p> <p>○学長ビジョン： https://www.ynu.ac.jp/ynu_vision/index.html</p> <p>○中期目標・中期計画： https://www.ynu.ac.jp/about/project/several_years/index.html</p> <p>○年度計画： https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/index.html</p>
<p>補充原則 1 - 2 ④ 目標・戦略の進捗状況と検証結果及びそれを基に改善に反映させた結果等</p>		<p>「中期目標・中期計画」を達成するために策定する「年度計画」について、自己点検・評価（中間評価及び最終評価）を毎年実施し、進捗状況の確認と検証を行い、その結果を踏まえて、次年度計画を策定することで、継続的な質の向上につながる仕組みを整備しております。</p> <p>○年度計画： https://www.ynu.ac.jp/about/project/current_year/index.html</p> <p>○教育研究活動等報告書・評価結果： https://www.ynu.ac.jp/about/project/report/index.html</p>
<p>補充原則 1 - 3 ⑥（1） 経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制</p>		<p>本学における経営に関する重要事項については、学長、理事の他、大学に関し広くかつ高い識見を有する学外委員を構成員に含めた経営協議会、また教育研究に関する重要事項においては、学長、理事の他、各部局長及び各部局から選出された評議員を構成員とした教育研究評議会において審議することとしており、学内における運営組織の体制については、「組織運営図」のとおりとなっております。</p> <p>○組織運営図： https://www.ynu.ac.jp/about/organization/manage/tree.html</p>

<p>補充原則 1-3⑥(2) 教員・職員の適切な年齢構成の実現、性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティの確保等を含めた総合的な人事方針</p>		<p>教員については、本学の基本理念に則り、公正かつ適切な人事制度の確立を目的として、ダイバーシティの確保等を踏まえた「国立大学法人横浜国立大学教員人事の基本方針」を策定しております。</p> <p>また、職員については、本学が社会からの期待・負託に十分応えられる大学であり続けるためには、職員の役割が重要であると考えており、ダイバーシティの確保といった観点を踏まえた基本方針「活力ある組織を目指して～YNU人事の基本方針～」を策定し、必要とされる様々な能力の向上を目指した人材育成を進めております。</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学教員人事の基本方針： https://www.ynu.ac.jp/about/project/pdf/kihonhoushin.pdf</p> <p>○活力ある組織を目指して～YNU人事の基本方針： https://www.ynu.ac.jp/about/project/pdf/kihonhoushin_1.pdf</p>
<p>補充原則 1-3⑥(3) 自らの価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案し、その支出を賄える収入の見通しを含めた中期的な財務計画</p>		<p>中期的な財務計画については、「国立大学法人横浜国立大学中期計画」の別紙の他、「第3期中期目標・中期計画期間における財政改革方針」及び「アクションプラン」において当該期間6年間の収支計画及び資金計画を示しております。</p> <p>○中期目標・中期計画： https://www.ynu.ac.jp/about/project/several_years/</p> <p>○第3期中期目標・中期計画期間における財政改革方針： https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu_hoshin.pdf</p> <p>○第3期中期目標・中期計画期間における財政改革方針・アクションプラン： https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/pdf/zaimu_actionplan.pdf</p>
<p>補充原則 1-3⑥(4) 及び 補充原則 4-1③ 教育研究の費用及び成果等 (法人の活動状況や資金の使用状況等)</p>		<p>教育研究の費用及び成果については、毎年度、「事業報告書」「決算報告書」「財務諸表」「学術・財務レポート」を作成し、詳細を示しております。</p> <p>○財務情報： https://www.ynu.ac.jp/about/information/financial/index.html</p>
<p>補充原則 1-4② 法人経営を担う人材を計画的に育成するための方針</p>		<p>ダイバーシティを踏まえ、本学に所属する中堅の教員を戦略的に学長補佐に登用し、早い段階で全学的な視点を持たせるために中期計画の策定に関与させるなど、法人経営の一端を担わせております。また、一般社団法人国立大学協会が開催する「ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ」といった研修を受講させるなど、次代の経営を担い得る人材の育成を行っておりますが、育成方針については明文化されておられません。</p> <p>については、新学長（令和3年4月着任予定）のビジョンを踏まえて検討を行い、令和3年10月までに方針を策定し公表する予定です。</p>

<p>原則 2 - 1 - 3 理事や副学長等の法人の長を補佐するための人材の責任・権限等</p>		<p>理事は「学長を補佐して法人の業務を掌理する」こと、副学長は「学長を助け、命を受けて公務をつかさどる」ことを、組織運営規則において規定しております。また、理事及び副学長の選任にあたっては、法人経営の責任の一端を担う重要な職であることに留意し、それぞれの資質能力が最大限に発揮されるよう職務を分担し、その責任や権限を明確にしております。</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学組織運営規則： http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/act/frame/frame110000003.htm</p>
<p>原則 2 - 2 - 1 役員会の議事録</p>		<p>役員会では、国立大学法人横浜国立大学役員会規則に定める重要事項を審議しており、その議事録は本学Webサイトで公表しております。</p> <p>○役員会議事録： https://www.ynu.ac.jp/about/information/proceeding/officer.html</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学役員会規則： http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/act/frame/frame110000005.htm</p>
<p>原則 2 - 3 - 2 外部の経験を有する人材を求める観点及び登用の状況</p>		<p>学長・役員をはじめとする執行部の意思決定体制を強化するため、外部理事を 2 名登用し、大学の意思決定プロセスにおいて学内外から多様な意見が取り入れられる体制を構築しております。</p> <p>○役員の名、役職、任期及び経歴 https://www.ynu.ac.jp/about/organization/manage/details.html</p>
<p>補充原則 3 - 1 - 1 ① 経営協議会の外部委員に係る選考方針及び外部委員が役割を果たすための運営方法の工夫</p>		<p>経営協議会では、大学に関し広くかつ高い識見を有し、多様な分野に精通している関係者から意見を聴くことができるよう、7名の学外委員を任命しており、本学Webサイトにおいて「経営協議会学外委員選考方針」を掲載し公表しております。</p> <p>また、学外委員が役割を果たすための運営方法の工夫については、議題設定において、審議事項、報告事項の他に「検討事項」といった事項を設け、学外委員との意見交換が活発に行えるようにしております。</p> <p>○経営協議会学外委員選考方針： https://www.ynu.ac.jp/about/organization/manage/pdf/houshin.pdf</p>
<p>補充原則 3 - 3 - 1 ① 法人の長の選考基準、選考結果、選考過程及び選考理由</p>		<p>学長選考基準（求められる学長像）、学長選考プロセス、選考結果及び選考理由を、本学Webサイトで公表しております。</p> <p>○学長選考基準、学長選考プロセス： https://www.ynu.ac.jp/about/information/meeting/PDF/danwa.pdf</p> <p>○選考結果及び選考理由： https://www.ynu.ac.jp/hus/koho/24705/detail.html</p>

<p>補充原則 3-3-1② 法人の長の再任の可否及び再任を可能とする場合の上限設定の有無</p>		<p>「学長の再任の可否」については、「国立大学法人横浜国立大学学長選考規則」第4条第2項において、「学長は、引き続いて再任されることができない。」と規定しております。</p> <p>したがって、「再任を可能とする場合の上限設定の有無」については、同規則では規定しておりません。</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学学長選考規則： http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/act/frame/frame110000111.htm</p>
<p>原則 3-3-2 法人の長の解任を申し出るための手続き</p>		<p>「学長の解任を申し出るための手続き」については、「国立大学法人横浜国立大学学長選考規則」において、第11条「解任申出の理由」、第12条「解任審査請求」、第13条「解任審査」、第14条「意見の聴取」、第15条「審査の通知」、第16条「解任の申出」を規定しております。</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学学長選考規則： http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/act/frame/frame110000111.htm</p>
<p>補充原則 3-3-3② 法人の長の業務執行状況に係る任期途中の評価結果</p>		<p>「国立大学法人横浜国立大学学長選考規則」の第10条において、「学長の業務執行状況の確認及び業績評価」について、以下のとおり規定しております。</p> <p>第10条第1項： 学長選考会議は、学長就任2年目以降、毎年度1回、業務運営の状況を把握できる資料に基づき学長の業務執行状況の確認を行うものとする。ただし、次項に定める業績の評価を行う日の属する年度においては行わないものとする。</p> <p>第10条第2項： 学長選考会議は、学長の在任期間が3年を経過したときは、学長在任期間3年間の業績を、5年を経過したときは、学長在任期間5年間の業績を、別に定めるところにより評価するものとする。</p> <p>また、学長の業績評価結果については、本学Webサイトで公表しております。</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学学長選考規則： http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/act/frame/frame110000111.htm</p> <p>○国立大学法人横浜国立大学 学長業績評価： https://www.ynu.ac.jp/about/information/meeting/</p>
<p>原則 3-3-4 大学総括理事を置く場合、その検討結果に至った理由</p>		<p>※大学総括理事は本学には置いておりません。</p>

<p>基本原則 4 及び原則 4 - 2 内部統制の仕組み、運用体制及び見直しの状況</p>		<p>健全で適正な大学運営・業務遂行を確保し、本学に対する社会的な信頼を維持することを目的とした「横浜国立大学におけるコンプライアンスに関する基本方針」を策定しております。また、「国立大学法人横浜国立大学コンプライアンス基本規則」において、コンプライアンス推進体制を整備し、コンプライアンス研修等の実施など、教職員におけるコンプライアンスの重要性に関する認識を高めるとともに、コンプライアンス事案の防止に努めております。これらの基本方針及び基本規則に基づき運用を行い、必要に応じて見直しを行います。</p> <p>○コンプライアンス推進： https://www.ynu.ac.jp/about/information/compliance/index.html</p>
<p>原則 4 - 1 法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報をわかりやすく公表する工夫</p>		<p>本学Webサイトの「取組・各種計画」や「情報公開」において、「教育への取組み」や「社会貢献への取組み」など、多様な項目に分類し、様々な情報を公表しております。</p> <p>○取組・各種計画： https://www.ynu.ac.jp/about/project/</p> <p>○情報公開： https://www.ynu.ac.jp/about/information/</p>
<p>補充原則 4 - 1 ① 対象に応じた適切な内容・方法による公表の実施状況</p>		<p>本学における様々な活動は、主に本学Webサイトにより公表しており、ステークホルダーの皆様にとってわかりやすいよう、情報は閲覧者別（「受験生の方」「在学生の方」「企業の方」「地域・一般の方」）に整理をしております。</p> <p>また、第3期中期目標・中期計画期間中における本学の取り組みとして、学長ブログ（Weekly YNU）や、Facebook、YouTube、InstagramといったSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の公式アカウントを開設し、本学Webサイト以外にも、多様な方法において情報発信を行っております。</p> <p>○Weekly YNU https://www.ynu.ac.jp/weeklyynu/index.html</p>
<p>補充原則 4 - 1 ② 学生が享受できた教育成果を示す情報</p>		<p>学生がどのような教育成果を享受できたかを示す情報（学生が大学で身に付けることができる能力とその根拠、学生の満足度、学生の進路状況）について、本学Webサイトで公表しております。</p> <p>○学生が大学で身に付けることができる能力とその根拠： ・ 学士課程教育の方針「YNU initiative」 https://www.ynu.ac.jp/education/plan/initiative/ ・ 大学院修士課程・博士課程の教育方針「YNU initiative」 https://www.ynu.ac.jp/education/plan/initiative_g.html</p> <p>○学生の満足度： https://www.yec.ynu.ac.jp/newsletter/APFDvol12.pdf</p> <p>○卒業生の就職状況： https://www.ynu.ac.jp/career/support/data/index.html</p>

法人のガバナンスにかかる 法令等に基づく公表事項		■独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報 https://www.ynu.ac.jp/about/information/law/independence/index.html
-----------------------------	--	--